

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		(注) 1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,900	13.6	370	△20.6	310	△30.6	180	△43.9	26.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	6,929,900株	2024年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2025年12月期	6,509株	2024年12月期	6,489株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	6,923,406株	2024年12月期	6,923,412株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	26,853	6.5	80	△71.1	199	△50.7	154	△91.9
2024年12月期	25,220	2.7	277	△18.2	405	△17.3	1,911	388.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	22.28	—
2024年12月期	276.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	15,382	7,948	51.7	1,148.09
2024年12月期	15,098	7,794	51.6	1,125.80

(参考) 自己資本 2025年12月期 7,948百万円 2024年12月期 7,794百万円

個別業績に関する注記

2025年12月期の個別業績の決算要因については、添付資料2ページ「(1) 当期の経営成績の概況」に記載の、連結業績と同じ要因によるものであります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年1月1日～2025年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人観光客数の増加に伴うインバウンド需要の拡大が進行したものの、継続的な物価上昇を背景とした個人消費への影響や地政学的リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、鶏卵をはじめとする原材料の価格や物流費・人件費の上昇など、コスト面での負担が一段と高まるとともに、消費者におきましても、賃金の伸び以上の長引く物価上昇による節約志向が定着し、品質・価格ともより一層厳しい選択による購買行動が見られ、引き続き予断を許さない経営環境となりました。

このような環境下において、当社は、2024年度に掲げた全社基本方針である「生まれ変わる(リボーン)」を更なる深化・定着させることを目的に2025年度も引き続き掲げ、各部門・各個人が全社一丸となって持続的に成長ができる基盤づくりに取り組んでまいりました。

厳しい環境下ではありましたが、市場における多様なニーズを迅速に捉えるべく、マーケティング部門と商品開発部門の連携を強化し、話題喚起と新規顧客層獲得のため、人気企業とのコラボレーション商品や季節ごとの新商品を積極的に発売するとともに、主力ブランドの定期的なリニューアルによる商品力の向上に努めてまいりました。

また、各種コストの上昇に対応するため、部門別損益管理の強化及び単品毎の原価管理精度を向上させ、原単位での削減可能コストを見極め、徹底したコスト削減に取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は28,957百万円と前期比1,773百万円(6.5%)の増収、営業利益は、DPS(Daichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続による生産効率の向上、低採算製品の販売抑制・高採算製品の伸長、その他コスト削減に向けた取り組みの効果はあったものの、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や、人件費、物流費の増加などにより466百万円と前期比138百万円(23.0%)の減益、経常利益は446百万円と前期比151百万円(25.3%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は320百万円と前連結会計年度において特別利益として固定資産売却益1,366百万円を計上した影響から前期比1,734百万円(84.4%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〈食品事業〉

既存の自社ブランド(NB)商品については、特に注力・強化しているマーケティング部門の先導で、長年お客様よりご支持をいただいているロングセラー商品のリニューアルを実施しました。具体的には、「大きなデニッシュシリーズ」及び「ひとくちつつみシリーズ」について、原材料や配合の見直しを行い、パン生地の食感や風味の向上を図りました。

また、例年取り組んでいる石川県金沢市の企業とのコラボ商品につきましては、令和6年能登半島地震で被災された方々を支援するため、売上の一部を石川県を通じて義援金として寄付いたしました。

ハンバーガーチェーン向けなどの業務用食材パンや、コンビニエンスストア向け店内加工用食材につきましても、各社の販促企画に合わせた商品提案を継続的に行うことで好調に推移しました。

これらの取り組みにより、売上高は伸長しましたが、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や、人件費、物流費の増加の影響を受け、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は28,653百万円(前期比5.9%増)、セグメント営業利益は1,434百万円(前期比19.3%減)となりました。

〈不動産事業〉

横浜工場跡地にかかる賃料収入は、2024年4月から建設完了までの間については予定賃料の一部を計上しておりましたが、建設完了に伴い2025年6月から賃料の全額計上が開始となりました。

以上の結果、売上高は303百万円(前期比151.4%増)、セグメント営業利益は275百万円(前期比238.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ561百万円増加し、16,343百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、長期預り金の増加および未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、7,787百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、8,555百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,450百万円減少し、2,479百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の収入（前期は952百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益446百万円、減価償却費548百万円、仕入債務の増加304百万円等のプラス要因があった一方で、法人税等の支払額762百万円の支出が生じたことによるものです。前期と比較すると、収入が903百万円減少しておりますが、これは主に、利益水準の低下に加え、前期に計上した固定資産売却益（特別利益）に伴う納税が発生し、法人税等の支払額が前期の30百万円から大幅に増加したことが主因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,914百万円の支出（前期は3,896百万円の収入）となりました。これは主に、将来の収益基盤強化を目的とした有形固定資産の取得（設備投資）による支出1,385百万円によるものです。また、前期は有形固定資産の売却により4,641百万円の収入が発生していましたが、当期は生産性の向上や収益基盤の強化を目的とした設備投資を積極的に実施したため、支出に転じました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、415百万円の収入（前期は3,842百万円の支出）となりました。これは主に、横浜工場跡地に関連する預り保証金の受入れによる収入541百万円によるものです。また、前期は短期借入金の返済3,800百万円を実施したため大幅な支出となっていたことが、当期はこれら借入金の返済負担が減少したこと等から、収入に転じました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	35.0	51.0	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	24.6	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	54.6	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当グループは、2026年度の基本方針を「成長を創る」とし、持続的な成長に向けて、これまで強化してきた経営基盤を土台として、積極的な設備投資及び新規事業への取り組みを実施してまいります。

食品事業においては、多様化するニーズに即した高付加価値商品の開発を進めるとともに、主力のロングセラーシリーズのブランド再構築を図ります。また、キャラクター商品については、販路拡大を積極的に推進し、これらの施策を通じて市場シェアの拡大と力強い販売動向の維持に努めてまいります。

また、アイテム毎の採算管理、値引管理を徹底することで、粗利を重視した販売戦略を進め、収益基盤の強化に努めます。

不動産事業においては、2022年12月末をもって閉鎖した横浜工場跡地の一部賃料が、2025年6月より全額計上されております。この賃料収入を活かし、厳しい経営環境下においても耐えうる収益基盤の構築と企業の安定性の確保に努めてまいります。

一方、当グループを取り巻く経営環境は依然として厳しく、原材料価格の高止まりやエネルギーコストの変動に加え、物流に関する2024年問題に端を発した配送費の上昇、人材確保競争の激化に伴う人件費の見直しなど、事業運営におけるコスト構造は一段と厳しい局面を迎えており、生産部門では、DPS（Daiichi-pan Production System：第一パン生産方式）による徹底した効率化や経費抑制を引き続き進めてまいります。

現時点では外部要因による費用負担が先行する見通しではありますが、採算管理の徹底と高付加価値商品の構成比の引き上げ、並びに設備投資による生産能力の増強により、収益力の着実な伸長を実現してまいります。

以上により、現時点での通期の連結業績予想は表記のとおり、売上高は32,900百万円、営業利益は370百万円、経常利益は310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は180百万円を見込んでおります。

また、当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識し、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮したうえで、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、配当の原資となるその他利益剰余金の水準に鑑み、現状の損益状況下で配当を実施することは、中長期的な財務の健全性を損なう恐れがあると判断いたしました。

当面は、資本の社外流出を抑制し、限られた経営資源を最優先課題である設備投資へ集中させることが、将来の収益力強化及び企業価値向上に直結するものと考えております。

つきましては、誠に遺憾ながら、当事業年度の配当は無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配を実現できるよう、全社一丸となって業績回復に努めてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	3,005
受取手形及び売掛金	3,493	3,810
商品及び製品	101	195
仕掛品	21	29
原材料及び貯蔵品	403	498
未収入金	62	256
その他	91	60
流動資産合計	8,131	7,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,831	9,008
減価償却累計額	△7,003	△7,111
建物及び構築物（純額）	1,828	1,896
機械装置及び運搬具	19,095	19,788
減価償却累計額	△16,431	△16,403
機械装置及び運搬具（純額）	2,663	3,385
工具、器具及び備品	991	1,009
減価償却累計額	△856	△893
工具、器具及び備品（純額）	135	115
土地	2,471	2,849
リース資産	491	347
減価償却累計額	△406	△347
リース資産（純額）	85	0
建設仮勘定	152	0
有形固定資産合計	7,336	8,247
無形固定資産	53	46
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
繰延税金資産	186	120
その他	58	56
投資その他の資産合計	260	192
固定資産合計	7,650	8,486
資産合計	15,781	16,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,826	2,131
1年内償還予定の社債	14	—
リース債務	18	0
未払消費税等	87	22
未払費用	1,244	1,296
未払法人税等	594	26
賞与引当金	60	57
事業構造改善引当金	46	—
その他	562	716
流動負債合計	4,455	4,250
固定負債		
リース債務	0	—
退職給付に係る負債	2,381	2,211
長期割賦未払金	113	48
長期預り金	603	958
資産除去債務	90	91
その他	82	226
固定負債合計	3,272	3,537
負債合計	7,727	7,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	1,251	1,572
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,205	8,526
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△151	28
その他の包括利益累計額合計	△151	28
純資産合計	8,054	8,555
負債純資産合計	15,781	16,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	27,183	28,957
売上原価	19,726	21,463
売上総利益	7,456	7,493
販売費及び一般管理費		
配送費	3,359	3,498
広告宣伝費	107	115
給料及び手当	1,776	1,811
賞与引当金繰入額	22	21
退職給付費用	55	67
減価償却費	66	67
その他	1,464	1,445
販売費及び一般管理費合計	6,851	7,027
営業利益	604	466
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	8	8
賃貸収入	7	11
受取手数料	9	9
その他	30	22
営業外収益合計	57	59
営業外費用		
支払利息	26	16
固定資産処分損	29	57
その他	8	3
営業外費用合計	63	78
経常利益	598	446
特別利益		
固定資産売却益	1,366	—
特別利益合計	1,366	—
特別損失		
解体撤去費用	141	—
特別損失合計	141	—
税金等調整前当期純利益	1,823	446
法人税、住民税及び事業税	506	73
法人税等調整額	△737	52
法人税等合計	△231	126
当期純利益	2,055	320
親会社株主に帰属する当期純利益	2,055	320

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,055	320
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△212	180
その他の包括利益合計	△212	180
包括利益	1,842	500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,842	500

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,305	3,658	△803	△9	6,150	60	60	6,211
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			2,055		2,055			2,055
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△212	△212	△212
当期変動額合計	—	—	2,055	△0	2,055	△212	△212	1,842
当期末残高	3,305	3,658	1,251	△9	8,205	△151	△151	8,054

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,305	3,658	1,251	△9	8,205	△151	△151	8,054
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益			320		320			320
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						180	180	180
当期変動額合計	－	－	320	△0	320	180	180	500
当期末残高	3,305	3,658	1,572	△9	8,526	28	28	8,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,823	446
減価償却費	521	548
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△146	△46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△2
受取利息及び受取配当金	△8	△15
支払利息	26	16
固定資産売却損益 (△は益)	△1,366	—
売上債権の増減額 (△は増加)	124	△316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△196
仕入債務の増減額 (△は減少)	44	304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34	△65
未払費用の増減額 (△は減少)	80	52
その他	11	51
小計	992	801
利息及び配当金の受取額	8	14
利息の支払額	△17	△4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30	△762
営業活動によるキャッシュ・フロー	952	49
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
定期預金の払戻による収入	110	—
有形固定資産の取得による支出	△670	△1,385
有形固定資産の売却による収入	4,641	—
有形固定資産の除却による支出	△163	△33
無形固定資産の取得による支出	△5	△7
その他	△14	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,896	△1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,800	—
社債の償還による支出	△28	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26	△18
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
セール・アンド・割賦バックによる収入	84	—
預り保証金の受入れによる収入	—	541
預り保証金の返済による支出	—	△19
その他	△71	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,842	415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,007	△1,450
現金及び現金同等物の期首残高	2,923	3,930
現金及び現金同等物の期末残高	3,930	2,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当グループは、当社及び連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分類しており、「食品事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	20,336	—	20,336	—	20,336
和洋菓子部門	4,372	—	4,372	—	4,372
その他	2,354	—	2,354	—	2,354
顧客との契約から生じる収益	27,063	—	27,063	—	27,063
その他の収益(注3)	—	120	120	—	120
外部顧客への売上高	27,063	120	27,183	—	27,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,063	120	27,183	—	27,183
セグメント利益	1,778	81	1,860	△1,255	604
その他の項目					
減価償却費(注4)	515	5	521	—	521

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,255百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4 セグメント資産については、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	21,727	—	21,727	—	21,727
和洋菓子部門	4,558	—	4,558	—	4,558
その他	2,368	—	2,368	—	2,368
顧客との契約から生じる収益	28,653	—	28,653	—	28,653
その他の収益(注3)	—	303	303	—	303
外部顧客への売上高	28,653	303	28,957	—	28,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,653	303	28,957	—	28,957
セグメント利益	1,434	275	1,710	△1,244	466
その他の項目					
減価償却費(注4)	548	0	548	—	548

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,244百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4 セグメント資産については、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,163.39円	1,235.74円
1株当たり当期純利益	296.82円	46.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,054	8,555
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,054	8,555
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,923,411	6,923,391

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,055	320
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	2,055	320
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,923,412	6,923,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。